

ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・マルチテーマ)

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2025年11月14日）

作成対象期間（2024年11月15日～2025年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・マルチテーマ）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・マルチテーマ）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 率	期 騰 落				中 率
(設定日)	円		円		%		%		%	百万円
2023年6月30日	10,000		—		—	100.00	—		—	1
1期(2023年11月14日)	10,832		5		8.4	103.98	4.0	96.4	—	679
2期(2024年11月14日)	15,371		5		41.9	138.79	33.5	97.1	—	2,128
3期(2025年11月14日)	16,174		5		5.3	163.63	17.9	98.3	—	2,850

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
* 参考指数は設定時を100として指数化しております。
* MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

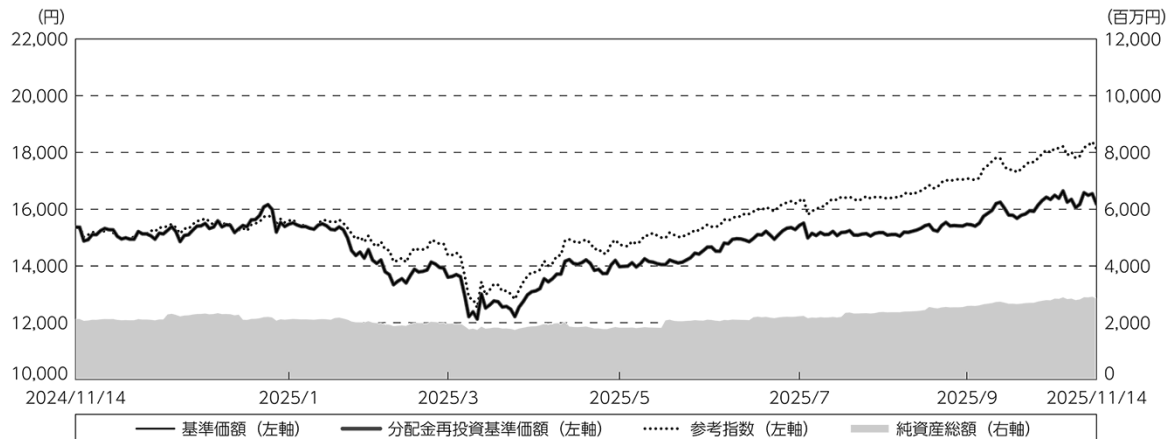
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%	%
2024年11月14日	15,371	—	—	138.79	—	97.1	—	—
11月末	14,953	△ 2.7	135.00	△ 2.7	95.1	—	—	—
12月末	15,322	△ 0.3	140.59	1.3	95.2	—	—	—
2025年1月末	15,476	0.7	140.83	1.5	93.5	—	—	—
2月末	14,279	△ 7.1	134.06	△ 3.4	91.7	—	—	—
3月末	13,606	△11.5	129.83	△ 6.5	88.0	—	—	—
4月末	13,124	△14.6	124.44	△10.3	90.7	—	—	—
5月末	13,977	△ 9.1	133.23	△ 4.0	91.3	—	—	—
6月末	14,663	△ 4.6	139.57	0.6	94.4	—	—	—
7月末	15,429	0.4	147.18	6.0	93.3	—	—	—
8月末	15,174	△ 1.3	148.24	6.8	94.0	—	—	—
9月末	15,468	0.6	154.27	11.2	96.4	—	—	—
10月末	16,387	6.6	163.87	18.1	97.6	—	—	—
(期 末)								
2025年11月14日	16,179	5.3	163.63	17.9	98.3	—	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2024年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・ 2025年1月にトランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- ・ 4月に米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したこと
- ・ 9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと

（下落要因）

- ・ 4月にトランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと
- ・ 8月に発表された7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと

○投資環境

世界の株式市場は、2025年1月にトランプ米大統領が就任し、就任初日の対中追加関税の発動を見送ったことなどが好感され上昇しました。2月以降は、トランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったことなどから下落しましたが、4月に入ると相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことなどから上昇しました。その後は、7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことなどから下落する場面もありましたが、9月にFRBが利下げを実施したことなどから上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場については、米ドルに対して円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[当ファンド]

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

[マザーファンド]

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、資本財・サービスセクターなどを期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスセクターなどを期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI/ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期末から当期末への変化としては、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）の騰落率が17.9%の上昇となったのに対して、基準価額は5.3%の上昇となりました。

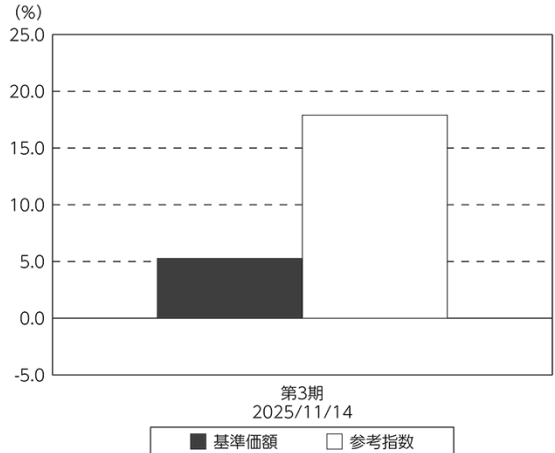
（主なプラス要因）

- ①公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ②生成AIの扱うデータ量が増加することに伴い、データを保存するためのHDD（ハードディスクドライブ）への需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のコンピュータ・周辺機器株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①金融セクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②AIサーバーに搭載され半導体同士の接続やネットワーク処理能力を高めるために必要な半導体への需要が高まると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2024年11月15日～ 2025年11月14日
当期分配金 （対基準価額比率）	5 0.031%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,173

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[当ファンド]

マザーファンドを高位に組み入れます。

[マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、労働市場の弱さは見られるものの底堅く推移しています。雇用サービス会社のADPが公表する9月の民間雇用者数は前月差－2.9万人と、8月（同－0.3万人）に続き、2ヵ月連続で減少しましたが、10月は＋4.2万人となりました。アトランタ連銀のGDP（国内総生産）予想では、7－9月期の実質GDP成長率は前期比年率＋4.0%（11/5時点）と推計されています。物価面では、9月のCPI（消費者物価指数）が前年同月比＋3.0%（8月同＋2.9%）と小幅ですが加速しています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが決定されましたが、雇用の下振れリスクと物価の上振れリスクのどちらを重視するのかは意見が分かれており、今後の金融政策の不確実性は高く注視が必要です。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月15日～2025年11月14日)

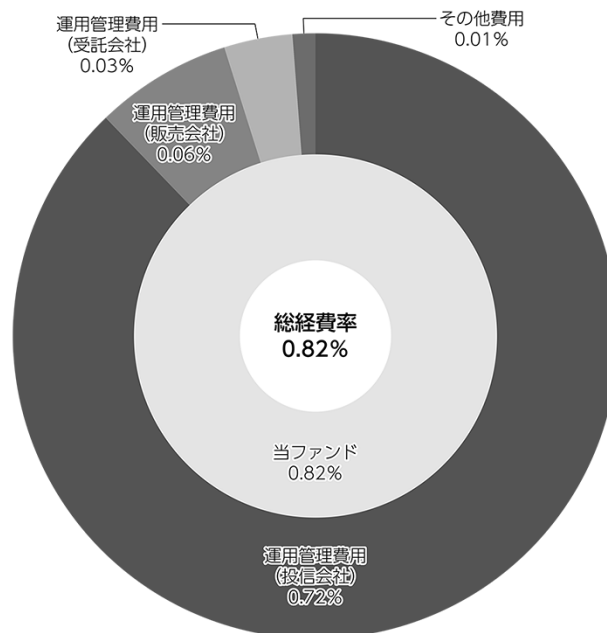
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 0.803	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(106)	(0.715)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(8)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.078	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.078)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.023	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.023)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	135	0.913	
期中の平均基準価額は、14,821円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月15日～2025年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	218,318	1,382,359	133,034	822,807

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年11月15日～2025年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	324,711,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	170,031,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月15日～2025年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	327,159	412,442	2,844,575

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	2,844,575	99.3
コール・ローン等、その他	20,281	0.7
投資信託財産総額	2,864,856	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（198,613,387千円）の投資信託財産総額（203,413,584千円）に対する比率は97.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝154.74円、1英ポンド＝203.34円、1デンマーククローネ＝24.09円、1ユーロ＝179.92円、1香港ドル＝19.91円、1新台湾ドル＝4.9768円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,864,856,329
コール・ローン等	20,280,524
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	2,844,575,533
未収利息	272
(B) 負債	14,580,817
未払収益分配金	881,127
未払解約金	4,350,579
未払信託報酬	9,310,909
その他未払費用	38,202
(C) 純資産総額(A－B)	2,850,275,512
元本	1,762,255,453
次期繰越損益金	1,088,020,059
(D) 受益権総口数	1,762,255,453口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,174円

(注) 期首元本額は1,384,924,650円、期中追加設定元本額は1,363,472,316円、期中一部解約元本額は986,141,513円、1口当たり純資産額は1.6174円です。

○損益の状況 (2024年11月15日～2025年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	122,501
受取利息	122,501
(B) 有価証券売買損益	196,832,402
売買益	233,360,385
売買損	△ 36,527,983
(C) 信託報酬等	△ 17,599,614
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	179,355,289
(E) 前期繰越損益金	191,171,792
(F) 追加信託差損益金	718,374,105
(配当等相当額)	(380,935,981)
(売買損益相当額)	(337,438,124)
(G) 計(D＋E＋F)	1,088,901,186
(H) 収益分配金	△ 881,127
次期繰越損益金(G＋H)	1,088,020,059
追加信託差損益金	718,374,105
(配当等相当額)	(382,172,567)
(売買損益相当額)	(336,201,538)
分配準備積立金	369,645,954

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年11月15日～2025年11月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年11月15日～ 2025年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,796,740円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	163,558,549円
c. 信託約款に定める収益調整金	718,374,105円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	191,171,792円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,088,901,186円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,178円
g. 分配金	881,127円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
 条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年4月1日＞

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年11月14日）

作成対象期間（2024年11月15日～2025年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2021年11月15日)	37,793	35.7	252.14	37.9	96.6	—	113,138
9期(2022年11月14日)	34,839	△ 7.8	256.55	1.8	91.8	—	103,608
10期(2023年11月14日)	45,226	29.8	306.57	19.5	96.6	—	104,680
11期(2024年11月14日)	64,940	43.6	409.21	33.5	97.3	—	162,675
12期(2025年11月14日)	68,969	6.2	482.45	17.9	98.5	—	203,413

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
 *参考指数は設定時を100として指数化しております。
 *MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

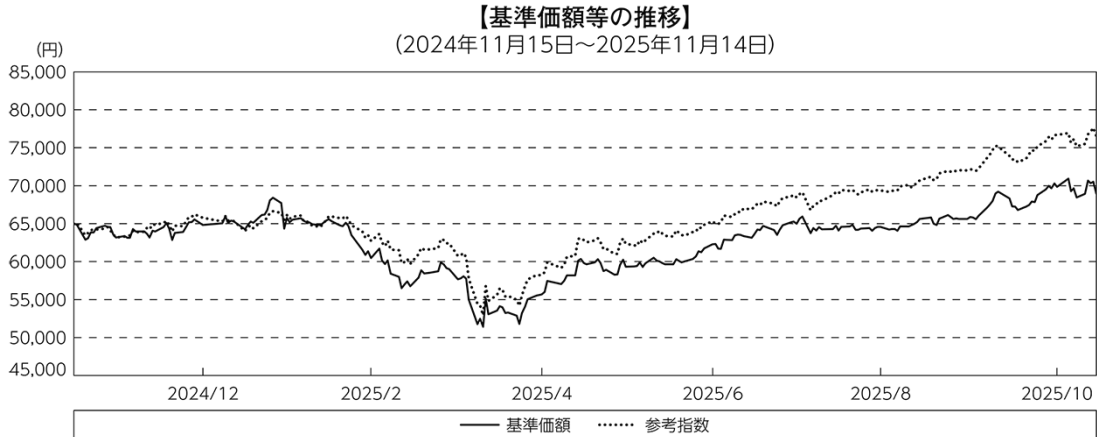
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月14日	円 64,940	% —		% —	% 97.3	% —
11月末	63,187	△ 2.7	398.02	△ 2.7	95.3	—
12月末	64,828	△ 0.2	414.50	1.3	95.4	—
2025年1月末	65,524	0.9	415.20	1.5	93.7	—
2月末	60,464	△ 6.9	395.26	△ 3.4	91.8	—
3月末	57,670	△11.2	382.80	△ 6.5	88.2	—
4月末	55,659	△14.3	366.90	△10.3	90.9	—
5月末	59,327	△ 8.6	392.79	△ 4.0	91.5	—
6月末	62,291	△ 4.1	411.50	0.6	94.6	—
7月末	65,608	1.0	433.93	6.0	93.4	—
8月末	64,563	△ 0.6	437.06	6.8	94.2	—
9月末	65,869	1.4	454.84	11.2	96.6	—
10月末	69,836	7.5	483.15	18.1	97.8	—
(期 末) 2025年11月14日	68,969	6.2	482.45	17.9	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 2025年1月にトランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと
- ・ 4月に米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したこと
- ・ 9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを実施したこと

(下落要因)

- ・ 4月にトランプ米政権による相互関税の発表を受け世界的な景気減速への警戒感が高まったこと
- ・ 8月に発表された7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

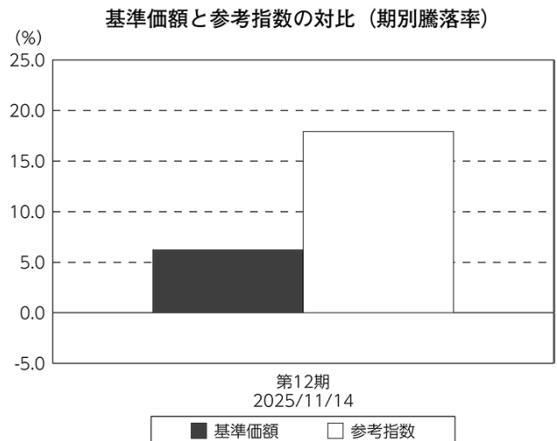
- (1) 業種別配分につきましては、資本財・サービスセクターなどを期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスセクターなどを期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI/ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期末から当期末への変化としては、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）の騰落率が17.9%の上昇となったのに対して、基準価額は6.2%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ① 公益事業セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を下回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ② 生成AIの扱うデータ量が増加することに伴い、データを保存するためのHDD（ハードディスクドライブ）への需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のコンピュータ・周辺機器株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①金融セクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②AIサーバーに搭載され半導体同士の接続やネットワーク処理能力を高めるために必要な半導体への需要が高まると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、労働市場の弱さは見られるものの底堅く推移しています。雇用サービス会社のADPが公表する9月の民間雇用者数は前月差－2.9万人と、8月（同－0.3万人）に続き、2ヵ月連続で減少しましたが、10月は＋4.2万人となりました。アトランタ連銀のGDP（国内総生産）予想では、7－9月期の実質GDP成長率は前期比年率＋4.0%（11/5時点）と推計されています。物価面では、9月のCPI（消費者物価指数）が前年同月比＋3.0%（8月同＋2.9%）と小幅ですが加速しています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが決定されましたが、雇用の下振れリスクと物価の上振れリスクのどちらを重視するのかは意見が分かれており、今後の金融政策の不確実性は高く注視が必要です。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月15日～2025年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.078	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(49)	(0.077)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.024	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(15)	(0.024)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.004)	
(そ の 他)	(1)	(0.001)	
合 計	67	0.107	
期中の平均基準価額は、62,902円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月15日～2025年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 305	千円 2,432,858	千株 1,720	千円 8,165,376
外 国	アメリカ	百株 77,702 (3,327)	千米ドル 998,636 (—)	百株 72,476	千米ドル 850,592
	イギリス	20,646	千英ポンド 36,859	14,526	千英ポンド 31,210
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	1,370	千デンマーククローネ 68,026
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	6,398	56,070	4,477	20,895
	イタリア	8,286	7,482	5,021	4,500
	フランス	120	3,114	34	1,043
	香港	1,385	千香港ドル 133,734	20	千香港ドル 1,275
	台湾	9,160	千新台幣ドル 989,515	150	千新台幣ドル 22,024

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	PROLOGIS INC	93,302	11,555	93,302	8,797
	WELLTOWER INC	7,520	1,162	85,739	14,257
	小 計	100,822	12,718	179,041	23,054

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2024年11月15日～2025年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	324,711,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	170,031,909千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月15日～2025年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月14日現在)

国内株式

銘		柄	期首(前期末)	当 期				
			株 数	株 数	評 価 額			
輸送用機器（－％） トヨタ自動車 その他製品（100.0％） アシックス 保険業（－％） 東京海上ホールディングス サービス業（－％） リクルートホールディングス			千株	千株	千円			
			534.9	－	－			
			1,026.9	599.1	2,272,985			
			281.2	－	－			
			171.1	－	－			
			株 数 ・ 金 額			2,014	599.1	2,272,985
			銘 柄 数 < 比 率 >			4	1	<1.1％>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC		1,891	2,931	69,636	10,775,567	大規模小売り
ARGENX SE-ADR		—	168	15,024	2,324,931	バイオテクノロジー
ARISTA NETWORKS INC		406	—	—	—	通信機器
ASTERA LABS INC		—	884	12,774	1,976,766	半導体・半導体製造装置
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		1,627	—	—	—	バイオテクノロジー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO		3,062	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC		1,289	2,115	71,929	11,130,328	半導体・半導体製造装置
CDW CORPORATION		778	—	—	—	電子装置・機器・部品
CME GROUP INC		234	660	18,721	2,896,977	資本市場
COTERRA ENERGY INC		5,940	6,610	17,081	2,643,116	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS		—	3,882	30,044	4,649,107	通信機器
CINTAS CORP		890	—	—	—	商業サービス・用品
CLOUDFLARE INC - CLASS A		—	611	13,064	2,021,647	情報技術サービス
CONSTELLATION ENERGY		1,255	607	20,385	3,154,394	電力
COPART INC		1,733	—	—	—	商業サービス・用品
META PLATFORMS INC-CLASS A		—	563	34,345	5,314,598	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ARTHUR J GALLAGHER & CO		695	665	17,087	2,644,102	保険
GE VERNOVA INC		—	516	28,843	4,463,233	電気設備
HEICO CORP		673	—	—	—	航空宇宙・防衛
ICICI BANK LTD-SPON ADR		9,943	10,287	31,860	4,930,090	銀行
INSULET CORP		471	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC		—	195	12,677	1,961,762	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC		567	596	33,733	5,219,968	ヘルスケア機器・用品
JOHNSON & JOHNSON		872	—	—	—	医薬品
KLA CORP		143	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KKR & CO INC-A		1,037	1,111	13,425	2,077,400	資本市場
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN		—	1,204	16,475	2,549,432	娯楽
MSCI INC		277	—	—	—	資本市場
MAGNITE INC		7,273	5,641	8,028	1,242,298	メディア
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA		353	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MARVELL TECHNOLOGY INC		1,315	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC		404	403	22,419	3,469,189	金融サービス
MCDONALD'S CORP		614	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MCKESSON CORP		342	371	31,464	4,868,747	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MICROSOFT CORP		1,395	1,736	87,406	13,525,340	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY		941	1,313	31,132	4,817,462	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC		—	404	14,186	2,195,150	情報技術サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC		583	—	—	—	通信機器
NATERA INC		—	1,154	23,169	3,585,257	バイオテクノロジー
NETFLIX INC		—	197	22,841	3,534,425	娯楽
NVIDIA CORP		4,888	5,732	107,113	16,574,725	半導体・半導体製造装置
OREILLY AUTOMOTIVE INC,		—	2,269	22,321	3,454,016	専門小売り
ORACLE CORPORATION		1,200	—	—	—	ソフトウェア
PROGRESSIVE CO		980	1,316	29,385	4,547,113	保険
QUANTA SERVICES INC		375	—	—	—	建設・土木
REGENERON PHARMACEUTICALS		122	—	—	—	バイオテクノロジー
SERVICENOW INC		212	291	24,766	3,832,409	ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		1,282	1,326	9,583	1,482,936	金融サービス
SNOWFLAKE INC		—	1,081	27,796	4,301,259	情報技術サービス
SOUTHERN CO.		1,310	—	—	—	電力
SPROUTS FARMERS MARKET INC		—	1,207	9,864	1,526,454	生活必需品流通・小売り

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評価額	外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
TJX COS INC		—	1,402	20,539	3,178,324	専門小売り
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		832	—	—	—	資本市場
UBER TECHNOLOGIES INC		2,263	3,434	31,525	4,878,186	陸上運輸
UNITED RENTALS INC		138	—	—	—	商社・流通業
VARONIS SYSTEMS INC		—	2,341	8,035	1,243,452	ソフトウェア
VERTEX PHARMACEUTICALS		280	—	—	—	バイオテクノロジー
VERTIV HOLDINGS CO		1,207	1,539	25,184	3,897,053	電気設備
WALMART INC		3,195	1,910	19,589	3,031,207	生活必需品流通・小売り
WESTERN DIGITAL CORP		—	3,008	47,288	7,317,422	コンピュータ・周辺機器
ZSCALER INC		532	503	15,541	2,404,924	ソフトウェア
EATON CORP PLC		202	—	—	—	電気設備
LINDE PLC		210	—	—	—	化学
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		7,565	10,215	15,925	2,464,275	銀行
SHARKNINJA INC		2,092	—	—	—	家庭用耐久財
MAKEMYTRIP LTD		—	2,657	20,215	3,128,137	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		609	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	76,522 49	85,075 41	1,132,436 —	175,233,195 <86.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BAE SYSTEMS PLC		—	6,965	12,583	2,558,714	航空宇宙・防衛
ASTRAZENECA PLC		846	—	—	—	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	846 1	6,965 1	12,583 —	2,558,714 <1.3%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
PANDORA A/S		279	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
NOVO NORDISK A/S-B		1,090	—	—	—	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,370 2	— —	— —	— <—%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
HEIDELBERG MATERIALS AG		—	770	16,481	2,965,413	建設資材
SIEMENS AG		—	674	15,304	2,753,516	コングロマリット
SIEMENS HEALTHINEERS AG		—	475	2,061	370,821	ヘルスケア機器・用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,920 3	33,846 —	6,089,750 <3.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
TERNA SPA		—	3,264	2,905	522,759	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	3,264 1	2,905 —	522,759 <0.3%>	
(ユーロ…フランス)						
SAFRAN SA		884	970	29,779	5,357,914	航空宇宙・防衛
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	884 1	970 1	29,779 —	5,357,914 <2.6%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	884 1	6,155 5	66,531 —	11,970,424 <5.9%>	
(香港)				千香港ドル		
LAOPU GOLD CO LTD		—	1,365	91,932	1,830,381	繊維・アパレル・贅沢品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	1,365 1	91,932 —	1,830,381 <0.9%>	

銘		柄	期首(前期末)	当		期		業	種	等
			株 数	株 数	評 価	額				
(台灣)			百株	百株	千新台幣ドル	千円		半導体・半導体製造装置		
TAIWAN SEMICONDUCTOR			—	9,010	1,315,460	6,546,781				
小 計	株 数	・ 金 額	—	9,010	1,315,460	6,546,781				
	銘 柄 数	< 比 率 >	—	1	—	<3.2%>				
合 計	株 数	・ 金 額	79,622	108,572	—	198,139,497				
	銘 柄 数	< 比 率 >	53	49	—	<97.4%>				

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2025年11月14日現在の組入れはございません。

銘		柄	期首(前期末)	
			口	数
(アメリカ) WELLTOWER INC				口 78,219
合	計	口		78,219
		銘	柄	数 1

○投資信託財産の構成

(2025年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	200,412,483	98.5
コール・ローン等、その他	3,001,101	1.5
投資信託財産総額	203,413,584	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（198,613,387千円）の投資信託財産総額（203,413,584千円）に対する比率は97.6%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝154.74円、1英ポンド＝203.34円、1デンマーククローネ＝24.09円、1ユーロ＝179.92円、1香港ドル＝19.91円、1新台幣ドル＝4.9768円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	203,413,584,255
コール・ローン等	2,946,226,257
株式(評価額)	200,412,483,047
未収配当金	54,841,103
未収利息	33,848
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	203,413,584,255
元本	29,493,471,535
次期繰越損益金	173,920,112,720
(D) 受益権総口数	29,493,471,535口
1万口当たり基準価額(C／D)	68,969円

(注) 期首元本額は25,050,234,861円、期中追加設定元本額は12,112,491,302円、期中一部解約元本額は7,669,254,628円、1口当たり純資産額は6.8969円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 11,893,029,878円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 10,848,415,618円
- ・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 2,417,386,329円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (野村SMA・EW向け) 1,815,059,709円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,171,357,680円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 673,997,380円
- ・ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・マルチテーマ) 412,442,624円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (野村SMA・EW向け) 222,621,263円
- ・野村DC未来トレンド発見ファンド 39,161,054円

○損益の状況 (2024年11月15日～2025年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,530,358,954
受取配当金	1,401,055,268
受取利息	121,656,077
その他収益金	7,647,609
(B) 有価証券売買損益	12,504,586,999
売買益	39,602,497,185
売買損	△ 27,097,910,186
(C) 保管費用等	△ 9,580,304
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	14,025,365,649
(E) 前期繰越損益金	137,625,128,908
(F) 追加信託差損益金	63,754,852,312
(G) 解約差損益金	△ 41,485,234,149
(H) 計(D＋E＋F＋G)	173,920,112,720
次期繰越損益金(H)	173,920,112,720

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>